

令和 7 年度事業報告

(はじめに)

令和 7 (2025) 年の日本経済は、米国の関税政策の影響など外部環境の不確実性が続いたものの、賃上げの進展や雇用環境の改善を背景に、個人消費は底堅く推移しました。企業業績も非製造業を中心に改善し、設備投資は拡大基調となりました。これらを踏まえ、実質 GDP 成長率は前年比 1.2%程度と潜在成長率を上回る水準となり、デフレからの脱却と経済の正常化が進展したとされています。

一方、物価上昇は想定を上回り、家計への負担が継続したことから、政府は生活の安全保障と物価高対策、危機管理投資・成長投資、防衛力・外交力の強化を柱とする「総合経済対策」(令和 7 年 11 月 21 日閣議決定)を実施しました。

具体的には、電気・ガス料金の負担軽減、ガソリン価格の抑制措置、子育て世帯への物価高対応給付(1人当たり2万円)、中小企業の賃上げ環境整備と価格転嫁対策、AI・半導体等の戦略分野への官民連携投資などが講じられ、物価高への対応と成長力強化を同時に進める政策が展開されました。

これらの施策により、令和 8 (2026) 年に向けても国内需要を中心とした緩やかな回復が続くと見込まれています。

そんな中、我が国の平均寿命は世界最高水準にあり、令和 4 (2022) 年の平均寿命は男性 81.05 歳、女性 87.09 歳、また令和元 (2019) 年の健康寿命は男性 72.68 歳、女性 75.38 歳と、長寿化とともに健康に生活できる期間も延伸しています。

こうした背景のもと、高齢者の就業率は上昇傾向にあり、60 歳以上の就業者数は増加しています。特に、「働けるうちはいつまでも働きたい」、「75 歳、80 歳まで働きたい」と回答する割合が増加しており、働く意欲の高まりが顕著です。

就業理由としては、収入のため、健康維持・老化防止のため、知識・能力を生かしたいといった回答が多く、経済的理由に加え、生きがいや社会参加を求める意識の高まりも確認されています。

さらに、定年延長や継続雇用制度の普及により、65 歳までの雇用確保が義務化、70 歳までの就業確保が努力義務化されるなど、制度面でも高齢者の就業を後押しする環境整備が進んでいます。

これらの状況から、地域社会においても高齢者の活躍の場が一層求められており、シルバー人材センターの役割はますます重要となっています。

令和 7 年度の当センター事業は、民間受注の減少等により総事業量は前年比 2.2%減となりましたが、厳しい環境下でも一般正味財産は黒字を確保しました。これは会員の皆様のご尽力の賜物であり、深く感謝申し上げます。

なお、令和 7 年度におきましても、当センターは事業計画に則り以下の事業に取り組みました。

1 新規就業開拓による新入会員促進と退会会員抑制および女性会員拡大の取組

(令和 8 年 3 月 31 日現在の会員数)

(単位：人・％)

前年度末会員数			入会者数			退会者数			今年度末会員数			会員平均年齢(歳)		
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
214	163	377	25	26	51	29	18	47	210	171	381	74.9	74.6	74.8

(令和 8 年 3 月 31 日現在の母体人口と粗入会率)

(単位：人・％)

加東市（母体）の人口			左のうち 60 歳以上人口		
男性	女性	合 計	男性	女性	合 計
19,400	19,559	38,959	6,141	7,313	13,454
粗入会率（会員数／60 歳以上人口）			3.4%	2.3%	2.8%

令和 7 年度の会員数は、入会者 51 名、退会者 47 名となり、前年度末の 377 名から 4 名増加し、381 名となりました。

また、全会員に占める女性会員の割合は 44.9% となり、前年から 1.7 ポイント増加しました。これは、当センターが取り組んできた女性会員の拡大施策が着実に成果を上げているものといえます。

2 加東シニアいきいきポイント事業等地域社会に密着した新規事業等の開拓とインボイス制度対応・周知への取組

(令和 7 年度請負等事業およびシルバー派遣事業実績一覧)

項 目		受注件数 (件)	契約金額 (円)	就業延人員 (人)	就業実人員 (人)	就業率
請負等事業	令和 6 年度	1,581	276,786,531	47,287	357	—
	令和 7 年度	1,519	271,043,471	43,378	366	—
	前年度比較	▲ 62	▲ 5,743,060	▲ 3,909	9	
派遣事業	令和 6 年度	10	8,029,715	1,308	11	—
	令和 7 年度	11	7,571,711	1,219	11	—
	前年度比較	1	▲ 458,004	▲ 89	0	
合 計	令和 6 年度	1,591	284,816,246	48,595	364	96.6%
	令和 7 年度	1,530	278,615,182	44,597	373	97.9%
	前年度比較	▲ 61	▲ 6,201,064	▲ 3,998	9	1.4%

(令和 7 年度事業の開拓実績)

区分 職業分類		受注件数 (件)			契約金額 (円)			配分金 (賃金)	就業延 人員 (人)	就業実 人員 (人)
		公共 事業	民間 事業	計	公共事業	民間事業	計			
請負等事業	事務的職業	18	16	34	8,004,155	3,370,275	11,374,430	9,788,841	1,685	
	サービスの職業	17	42	59	5,387,224	11,789,470	17,176,694	14,573,963	3,602	
	農林漁業の職業	72	197	269	8,104,347	13,001,546	21,105,893	15,461,049	2,253	
	生産工程の職業	0	4	4	0	7,760,954	7,760,954	6,734,760	1,220	
	輸送・機械 運転の職業	3	0	3	181,896	0	181,896	158,120	34	
	建設・採掘 の職業	1	0	1	38,330	0	38,330	33,330	6	
	運搬・清掃・包装等の職業	577	572	1,149	104,544,371	108,860,903	213,405,274	150,604,571	34,578	
	小計	688	831	1,519	126,260,323	144,783,148	271,043,471	197,354,634	43,378	366
シルバー派遣事業	販売の職業	0	2	2	0	1,119,773	1,119,773	1,005,113	186	
	輸送・機械 運転の職業	4	0	4	5,415,968	0	5,415,968	4,216,686	874	
	運搬・清掃・包装等の職業		5	5	0	1,035,970	1,035,970	814,936	159	
	小計	4	7	11	5,415,968	2,155,743	7,571,711	6,036,735	1,219	11
合 計		692	838	1530	131,676,291	146,938,891	278,615,182	203,391,369	44,597	373

※就業実人員合計が請負等事業と派遣事業の計と合致しないのは会員が重複のため

令和 7 年度の請負等事業を職業分類別にみると、運搬・清掃・包装等の職業（道路管理、草刈、草引等）、農林漁業の職業（公園管理、剪定等）、サービスの職業（日直・宿直業務等）の 3 分野で全体の 90.8%を占めました。しかし、これらの分野は前年に比べ 2.5%減少しています。一方、シルバー派遣事業では、輸送・機械運転の職業（学校給食・図書館資料の配送業務）が 71.5%を占め、主要分野となっています。その一方で、販売の職業：前年比 0.8%減、運搬・清掃・包装等の職業：前年比 2.7%減と、いずれも割合が低下しました。

就業延人員は、請負等事業・シルバー派遣事業ともに減少しましたが、就業実人員では、請負等事業：前年比 2.5%増、派遣事業：前年と同数となり、一定の就業確保が図られました。また、全体の就業率は 97.9%となり、前年より 1.4%増加しました。この水準は、全国平均：70.3%、兵庫県平均：86.0%（いずれも令和 6 年度実績）を大きく上回っており、当センターの就業提供が依然として高い水準を維持していることを示しています。

本年度も、加東市より「加東シニアいきいきポイント事業」を受託し、事業運営

を行いました。

新規登録者は 12 名で、前年度までの登録者を含めた 31 名の方が市内 15 施設で活動していただきました。

また、活動者に対しては継続的なコーディネートを実施し、「介護施設でのボランティア活動を通じて、介護予防や生きがいにつなげる」という事業目的の達成に向け、着実に取り組みを進めました。

3 安全就業の取組

令和 7 年 6 月に施行された熱中症予防・緊急対応体制に関する安全衛生規則の改正を受け、屋外作業に従事する会員への周知・徹底を図るため、例年実施している安全パトロールに代えて、安全・適正就業委員会主催の研修会を 7 月に開催し、また、夏季の屋外作業における負担軽減策の検討材料とするため、7 月には兵庫労働局委託事業である高齢者活躍人材確保育成事業「リモコン草刈機講習会」に参加し、市内千鳥川河原にて実地研修を行いました。これにより、事故ゼロを目指した安全意識の向上と現場での事故防止の啓発に努めています。

さらに、事故発生の遠因となり得る認知機能低下への対策として、加東市高齢介護課および包括支援センターと連携し、会員向け認知症セミナーを 6 月に開催しました。

令和 7 年度の事故発生件数は、傷害事故 9 件（うち 1 件は派遣による労災対応）、損害賠償 3 件（うち 1 件は修理事故）の計 12 件で、昨年度の過去最多件数から 6 件減少しました。ただし、この減少が啓発活動の成果であると断定することはできず、偶発的な要因による可能性も考えられます。そのため、引き続き、危険予知トレーニング（KYT）や危機意識の醸成、健康管理に関する講習会等を継続的に実施し、安全就業体制の強化に努めてまいります。

4 高齢者の就業に関する情報の収集・提供および調査研究の取組

（公社）全国シルバー人材センター事業協会（以下「全シ協」という。）や（公社）兵庫県シルバー人材センター協会（以下「兵シ協」という。）、関係行政機関・民間から発信される関連情報を収集し、会員へ適時、就業・求人情報の提供を行いました。

5 高齢者に対する就業相談の実施ならびに就業機会の確保および提供の取組

入会希望者への情報提供および会員確保を目的として、毎月第 3 水曜日に入会説明会を開催し、年間で 55 名が参加しました。説明会では、センターの設置目的・理念、就業内容、安全就業に関する事項等について説明を行い、就業希望者の理解促進とミスマッチの防止に努めています。

また、仕事と就業希望会員のミスマッチ解消を図るため、次の取組を随時実施し

ました。

(1) 会員および未就業会員への就業相談・就業情報の提供

(2) 入会説明会時を含む入会希望者への個別就業相談

さらに、年度末の3月30日には、ハローワーク西脇、兵庫県シルバー人材センター協会、加東市商工会との共催、加東市後援により、「加東市働き方改革・人材確保セミナー」第2弾を開催し、社会保険労務士・稲葉氏を講師として、15名の参加者に対し高齢者就業の活用を推進。

PR活動の継続事業として、ハローワーク西脇と連携し、管内4センターの持ち回りによる月1回のPR活動および就業相談会を実施しました。これにより、地域におけるセンター事業の周知と就業機会の拡大に努めてまいりました。

6 高齢者等に対する講習会などの開催の取組

厚生労働省の委託（補助）事業である「高齢者活躍人材確保育成事業」において、未入会高齢者および現会員を対象に、「介護トライアル講習会」および実地体験を12月4日・5日に実施し、13名が参加されました。

介護分野での就業希望者の掘り起こしと、地域における高齢者の新たな活躍機会の創出につながる取り組みとなっています。

また、会員に限らず市内高齢者を対象とした参加無料の「スマホ教室」を、総務省補助事業（最終年度）として実施し、11月17日から2月17日までの10日間・20回（午前・午後の2回開催）で、延べ141名が参加し、デジタル活用支援を通じて高齢者の生活の質向上に寄与しました。

加えて、3月4日には女性理事が企画・運営したフレイル予防講座「懐メロでちょこっとトレーニング！」を開催しました。地元高齢者を対象とした本講座には37名が参加し、参加者からは「楽しく体を動かせた」「継続して参加したい」など好評を得ました。地域の健康づくりと介護予防に資する取り組みとして、当センターの社会的役割を示すものとなりました。

7 一般労働者派遣事業（シルバー派遣事業）の実施

兵シ協が実施する一般労働者派遣事業（シルバー派遣事業）の加東市事務所として、高齢者の就業に適した業務に係る雇用を希望する会員を11名、5事業所へ派遣しました。

8 インボイス制度に対応するため財政措置に向けての取組

令和13年度から完全実施となるインボイス制度に伴い、将来的に発生する消費税納付額の確保・補填に必要な財源を計画的に積み立てることを目的として、「インボイス対策資金」を令和7年度より創設しました。これにより、制度導入後の財政負担に備えるとともに、センター運営の安定化を図り、持続可能な財政基盤の強

化に継続して取り組んでいます。

9 会員の親睦および相互共助ならびにセンター発展のための取組

会員互助会活動として、60名参加の会員親睦旅行や会員・職員92名参加の市内3地域に分かれての公共施設等の清掃ボランティア活動を実施しました。

(契約金額の推移)

年度	契約金額	前年比	年度	契約金額	前年比
平成4年度 (10.1～3.31)	42,455,032円		平成21年度	300,720,645円	-2.1%
平成5年度	114,594,744円	169.9%	平成22年度	321,764,118円	7.0%
平成6年度	166,762,906円	45.5%	平成23年度	288,537,313円	-10.3%
平成7年度	205,445,211円	23.2%	平成24年度	290,927,008円	0.8%
平成8年度	241,281,073円	17.4%	平成25年度	278,272,543円	-4.3%
平成9年度	249,885,948円	3.6%	平成26年度	294,140,282円	5.7%
平成10年度	278,592,224円	11.5%	平成27年度	285,972,334円	-2.8%
平成11年度	313,024,667円	12.4%	平成28年度	276,119,075円	-3.4%
平成12年度	343,421,731円	9.7%	平成29年度	280,152,656円	1.5%
平成13年度	322,728,511円	-6.0%	平成30年度	270,401,256円	-3.5%
平成14年度	323,097,084円	0.1%	令和元年度	288,660,609円	6.8%
平成15年度	329,531,183円	2.0%	令和2年度	275,474,321円	-4.6%
平成16年度	339,794,235円	3.1%	令和3年度	288,191,503円	4.6%
平成17年度	342,261,740円	0.7%	令和4年度	289,458,227円	0.4%
平成18年度	333,628,956円	-2.5%	令和5年度	285,982,171円	-1.2%
平成19年度	319,117,618円	-4.3%	令和6年度	284,816,246円	-0.4%
平成20年度	307,237,394円	-3.7%	令和7年度	278,615,182円	-2.2%